



# 一般質問

## 市民の声を市政に

※ 各議員の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 小久保博史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の水沼日出夫議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

## 一般質問に25人が登壇

大沼陸上競技場の  
リニューアルの  
準備について



伊藤 一洋  
議員

大沼陸上競技場は本市のスポーツ活動の中心として長い歴史を持ち、地域のスポーツ振興に重要な役割を果たしてきました。

そんな大沼陸上競技場ですが、近年では老朽化の進行や時代のニーズにマッチしなくなり、リニューアル整備が進められています。リニューアル整備後の「施設の概要」、「概算事業費」、「陸上競技場の公認取得」について伺います。

○社会教育部長

整備後の施設の概要ですが、既存の土のトラックをタータン舗装とし、トラックのインフィールド部分を人工芝に改修することで、陸上トラックを兼ね備えた多目的広場として活用するものです。

主な仕様としては、インフィールド部分にサッカーとラグビーのコートを整備する予定です。また、トラック部分

については、100メートルの直線路を8コース、1周400メートルのトラックを8コース、そのほか走り幅跳びや三段跳び、走り高跳び、棒高跳び、砲丸投げの整備を予定しています。

概算事業費は、全体で約16億円を見込んでいます。今回の整備に当たり、公認の必要性について関係団体との意見交換を行い、検討を重ねた結果、公認は取得しないと判断したところです。

このほか  
○イトーヨーカドー春日部店閉店について

地域が抱える  
高齢者課題への  
取り組みについて



榎野 博  
議員

高齢者の問題として、社会からのつながりが希薄になっていくということが挙げられ、孤独や孤立という点では、単身高齢者世帯は、他の世帯より注視する必要があると考えます。そこで、以下伺います。  
①単身高齢者に対して課題はあるか。  
②社会との関わりを

拒絶し、孤独死する高齢者に対して本市はどのように考え、どのような対策を行っているか。  
③権利を主張し社会を拒絶する高齢者に対して、一定の介入、支援を強制的に受けさせるべきと考えますが、本市はどのように考えているか。  
○福祉部長  
①体調の変化に気づきにくかったり、認知機能が低下することにより、人とのつながりの希薄化や望まない孤独などに陥るリスクも高まるものと考えています。  
②地域における緩やかな支援を通じ、本市で実施する見守り事業へとつなげることでできる環境づくりが重要であると考えています。また、本市では高齢者虐待防止及び消費者安全確保等見守り支援ネットワーク推進会議を開催し、地域全体での見守り体制の強化に努めています。  
③判断力の低下など適切な自己決定ができないこともあります。本市では、高齢者が安心していきいきと暮らせるまちづくりを目標とし、個人の尊厳を守りながら必要な方に必要な支援が届けられるよう、地域共生社会のさらなる実現を目指していきます。

## 春日部市における 外国人について



河井 美久  
議員

コロナ禍で落ち込んでいた外国人観光客の訪日も回復を見せており、本市においても多くの外国人観光客のかたがたを街中で見かけるようになってきたと感じています。

また、近年では本市に居住する外国籍の方も増えてきていると感じています。こうした中で、本市においても、日本人と外国人が安全に安心して暮らせる社会を実現していくため、行政の果たす役割は大きく、外国人住民、地域住民を問わず犯罪抑止の取り組みを推進していくことが重要であると考えています。

そこで、現在、市が行っている犯罪抑止につなげるための取り組みについて伺います。

○市民生活部長  
かすかべ商工まつりなど大型イベント時において、特殊詐欺などに対する防犯対策の啓発活動や、各地域における啓発活動として、住宅強盗の

防犯講座を実施しています。また、自主防犯団体による地域の見守り活動として、青色回転灯車による見守りパトロール活動を実施しています。

なお、急速に増加する外国人住民と地域住民の皆さまが共に安全・安心に生活していくためには、国籍や文化の違いに関わらず、共に支え合うための多文化共生の取り組みが重要と考えており、令和6年度かすかべ未来研究所では外国人と地域住民がお互い安心して暮らせるために必要な課題の抽出および方策を検討しています。



多文化共生 (イメージ)

## 市職員 の職場環境について



平沢 一博  
議員

本市において、令和5年度は職員一人当たり市民261人を担当ということで、県内40市中、最も多い状況です。①職場環境改善のため、どのような取り組みをしているのか伺います。②ハラスメント

ありきで話が進んでしまうのか伺います。③真面目な人こそ、いろいろなストレスがかかる中で、誰にも相談できず、部下に強くあたってしまうというところもあり得ると思います。外部専門家を活用した管理職向けのメンタルケアプログラムを導入すべきだと考えますが、市の見解を伺います。

○総務部長  
①毎年度10月に、職員を対象とした職場環境実態調査を実施しています。②例として、セクシャルハラスメントの判断は、労働者の主観を重視しつつ、一定の客観性が必要と

されており、男女それぞれにおける一般的な感じ方を基準として判断されることとなっています。③全職員を対象として、労働安全衛生法に基づき、年1回ストレスチェックを実施し、職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、高ストレスという結果が出た職員に対しては、産業医による面接指導を勧奨しています。今後も全ての職員が働きやすい職場環境整備に努めていきます。

このほか  
○クレヨンしんちゃんを活用したまちづくりについて

## 教育について



山崎 進  
議員

コロナウイルス騒動、働き方改革などで日常の生活活動、経済活動もコロナウイルス騒動前とは少し様子が変わってきています。

学校教育においても変化してきているように考えます。その一つとして運動会の半日開催が2年続き、コロナウ

イルス感染症もインフルエンザと同じ扱いになったことで、今年度は1日開催になるのかと思っていました。今年度も午前中のみ開催でした。

子どもたちの学校生活で運動会は一番の思い出です。思い出を半減してしまう午前中のみ開催について伺います。また、今後も午前中のみ開催になるのか伺います。

また、ゆとり教育後の学校5日制は生徒も先生もゆとりがないと思いますが、ゆとりを持たせるため土曜の半日授業は考えられないか伺います。

○学務指導担当部長  
学校は、合理的かつ効率的な行事の運営を検討し、半日での実施が十分可能と判断しました。また、来年度以降の開催も特段の課題などが見られなければ、今年度と同様の実施になると考えています。

○教育長  
こどもを家庭や地域に返すという趣旨から、土曜日が有効に活用され、学校週5日制が定着しています。現在、土曜日は教職員の勤務日でなく、土曜授業の日常的な実施は、困難と考えています。

このほか  
○道路行政について

## 骨粗しょう症について



大里 昇  
議員

人生100年時代といわれる中、健康寿命を延伸し、老いても、いつまでもその人らしく健やかに過ごすことは市民共通の願いであります。

本市でも、健康寿命延伸に向けた取り組みの他、介護予防の取り組みを実施しているかと思ひます。

介護が必要になる要因はさまざまあるかと思ひますが、その一つに骨粗しょう症による骨折があります。

骨粗しょう症は自覚症状がなく、年々、骨が退化していく病気であると認識してはいますが、概要についてお伺ひします。

また、予防対策および本市では骨密度を測定する機会を提供するなどの取り組みはしているのかお伺ひします。

### ○健康保険部長

骨粗しょう症の概要は、骨の代謝バランスが崩れて骨がもろくなった状態をいうもの

です。

予防対策は、生活習慣を見直し、食事は1日3食をきちんと食べ、乳製品、大豆製品、小魚などのカルシウムを多く含む食材を摂取することです。また、骨に刺激が加わる運動も骨を強化するために推奨されています。

本市の予防の取り組みは、ご自身の骨の状態を知り、骨粗しょう症予防に必要な栄養運動に関する知識を身に付け、自ら予防行動を取ることを促すために、骨密度測定会を令和6年度は年11回実施する予定となっております。

## 職員の給与などについて



金子 進  
議員

職員の給与については、毎年、国の人事院勧告により給与改定が行われています。人事院勧告は民間企業の賃金と比較して決めているため、現在の物価高騰に追い付いていない状況となっております。そこで、今年度の人事院勧告の内容、本市の給与改定をどの

ように行っていくのか、本市とさいたま市の地域手当の差についての考えを伺ひます。

また、男性職員の育児休業の取得率、カスハラなどによりメンタルヘルス不調を患った職員の状況を伺ひます。

### ○総務部長

人事院勧告の内容について、民間給与の動向を反映し、官民の均衡を図るため、月例給ボーナスともに引き上げの勧告となったところです。

本市の給与改定について、人事院勧告の内容を踏まえつつ、他自治体の動向を注視し、改定の準備を進めています。地域手当の差について、さいたま市のような地域の中核を担う都市は、他の地域と民間賃金水準に構造的な違いが見られることから、本市より高い支給割合となっております。男性職員の育児休業の取得率については増加傾向となっております。

メンタルヘルス不調を患った職員の状況について、令和3年度22人、令和4年度26人、令和5年度26人となっております。職員から相談がある場合は、人事課が対応しています。

### このほか

○職員の配置などについて

## 住宅リフォーム助成制度の大幅拡充を



木下三枝子  
議員

令和4年度から5年度に3回行われた住宅リフォーム助成制度の実績は、交付件数379件、交付総額は約2946万円で、対象工事費総額は約4億6200万円となりました。

長引く物価の高騰で市民や事業者から切実な声が届いています。

地域商工業の振興、経済活性化のために、市民要望を最大限に生かした予算編成を行い、国に財政的な支援を求め、国にも必要です。

どれほど市民から待たれていたか、経済効果も市は認識したはずで、住宅リフォーム助成事業を制度として確立し、大幅な拡充を求めますが市長の考えを伺ひます。

### ○市長

住宅リフォーム助成事業は、近年における物価や人件費の高騰といった社会情勢の中、

多くの市民のかたがたに活用してもらっています。

また、本事業は地域経済の活性化において、これまで実施した3回の予算額約3000万円に対し、約15倍の4億6000万円の工事が実施されており、経済波及効果が大きい事業であるとは認識しています。

住宅リフォーム事業の拡充は、他の住宅に関する助成事業とのバランスや事業効果を全体的に考慮しながら検討していきたいと考えています。

### このほか

○高齢者福祉施設について



住宅リフォーム (イメージ)

健康で文化的な  
生活を保障する  
生活保護行政を



並木 敏恵  
議員

生活保護は健康で文化的な生活を保障する最後のセーフティネットです。生活保護が必要になったときに親身に相談に乗ってもらえ、ためらわずに利用できる生活保護行政をと願っています。

「生活保護はなかなか申請させてもらえない」という声が聞かれますが、申請させないような対応になってはいませんか。

申請する際にほぼ所持金がない方もいます。支給が決定するまでの暮らしについても市が責任ある対応をすべきですが、いかがですか。

物価高騰の中、「食事は1日2回」「電気代が高いのでどんなに暑くてもエアコンは使わない」など、命を削るような節約をしています。せめて、真夏の電気代や洗濯機など生活に必要な家電買い替えに市が独自の補助を検討するべきではありませんか。

○福祉部長

生活保護の申請を受けるには、生活の状況を詳しく聴く必要があります、このことが重荷に感じる方もいるかもしれませんが、これは申請を阻害するものではありません。

生活保護が決定するまでは、社会福祉協議会の貸付制度をご利用いただいています。

生活保護制度は国の責任で実施される制度です。市が独自の支援を行うのではなく、国において支援が実施されるべきものと考えています。

このほか

○集会施設の活用について



生活保護相談 (イメージ)

農作物の  
収穫について



鬼丸 裕史  
議員

近年は高温の影響でコメが乳白色になり、一等米で買い取ってくれる割合が年々少なくなっています。

また、昨年あたりからは、カメムシの被害により、コメの一部が黒くなり、等級が悪くなっているとのこと。

収穫量が例年よりも半数以下になった田んぼもあり、コメの価格は上がってはいるものの、収益に大きな影響が出ていると伺っています。

高温被害支援やカメムシ防除を埼玉県やJAと連携することが必要であると考えていますが、本市のこれまでの対応と、これからの対策について伺います。

○環境経済部長

これまで、水稲の高温障害による被害に対しては、農業災害補助金を交付し、被災した農業者への支援を行ってきました。

また、これからのカメムシ

対策は、広域、集団での薬剤防除が効果的であること、また農閑期の対策として、稲刈り後の速やかな耕うんや畦畔などの雑草の除却が重要となります。

これまでも農業者に対し、さまざまな情報発信媒体での周知やカメムシ防除の研修会なども開催してきましたが、今後も引き続き行っていきます。

また、農業者への支援については、埼玉県や農協など関係機関と連携を密にし、可能な限り検討していきたいと考えています。

障がい者  
支援について



藤原 智子  
議員

視覚障がい者のみならず、脳に障がいのある方や、視力が低下した高齢者など、読み書きが困難な方への支援は、社会参加や自立した生活を実現するために大変重要です。

先日私は、「読み書き(代読・代筆)情報支援員養成講習会」を受講しました。守秘

義務の知識を学び、代筆・代読の技術を習得した専門性を有する「読み書き支援員」の養成は、支援を必要としている方にとってよりよい支援になると思います。

市民に寄り添ったサービスの向上のために「読み書き(代読・代筆)情報支援員養成講習会」に対する市の認識を伺います。

○福祉部長

視覚からの情報は、全体の8割から9割を占めるといわれており、見えない、見えにくいなどの状況の方は、日常生活や社会参加の多くの場面で不自由を抱えられています。

そのため、読み書き情報支援員養成講習会を含め、代筆、代読や手話、要約筆記といった情報の取得利用、意思疎通に係る支援は非常に重要なものであると認識しています。

本市では、引き続き春日部市障がいのある人への配慮マニュアルなどの周知を図るため、各種研修の機会を捉え、各部署の職員における障がいのある方への配慮について理解を深め、より適切な寄り添った対応を目指していきます。

このほか

○学習用タブレットについて